

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リサ・パートナーズ

コード番号 8924 URL <http://www.risa-p.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井無田 敦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 石館 幸治

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日 配当支払開始予定日 平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

TEL 03-5573-8011

平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	19,859	△19.9	5,092	△36.3	3,202	△37.5	△2,786	—
20年12月期	24,780	△9.7	7,991	△33.0	5,123	△51.6	△2,212	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△9,740.55	—	△10.9	2.3	25.6
20年12月期	△7,603.59	—	△0.1	3.9	32.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 155百万円 20年12月期 △417百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	134,783	38,668	19.2	74,465.17
20年12月期	142,383	38,777	17.7	86,426.11

(参考) 自己資本 21年12月期 25,836百万円 20年12月期 25,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	10,770	△2,433	△6,866	9,692
20年12月期	△17,680	△20,365	28,656	8,443

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	438	—	1.7
21年12月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	438	—	1.9
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		25.5	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	36,000	81.3	6,700	31.6	3,800	18.6	1,800	—	5,882.05

(注)第2四半期連結累計期間の予想につきましては、5ページの「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 合同会社エビアン) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 296,461株 20年12月期 296,461株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 4,046株 20年12月期 4,046株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	10,939	△47.6	3,785	△47.1	2,067	△57.8	△2,961	—
20年12月期	20,892	△11.7	7,151	△36.6	4,902	△50.9	△2,552	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△10,339.54	—
20年12月期	△8,772.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	110,539	22.1	24,536	22.1	24,463	22.1	69,768.00	
20年12月期	120,487	19.8	23,856	19.8	23,823	19.8	81,472.17	

(参考) 自己資本 21年12月期 24,463百万円 20年12月期 23,823百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等についてのご注意)

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により記載の予想数値とは異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	1,556.20	1,556.20
22年12月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）における我が国経済は、在庫調整の一巡や政府による経済対策の結果、大企業においては業況判断に持ち直しの動きが見られますが自律性に乏しく、失業率が過去最高水準となるなど依然として厳しい状況にあります。加えて、世界景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在し、引き続き予断を許さない状態が続いていると言えます。

当社グループの事業領域である金融市場においては、主要各国の政府、中央銀行による景気刺激策や金融の安定化対策の効果が表れ始めるとともに、多くの金融機関が資本を増強したこともあり、最悪期は脱したとの見方が示されています。また、もう一つの当社グループの事業領域である不動産市場においては、金融機関による不動産向け融資の抑制が依然として続いておりますが、比較的小規模な不動産については一部の個人投資家や事業法人が長期保有による安定収益の獲得を目的として購入する動きが引き続き見られます。また立地が優れている一部の大型不動産は堅調な価格で取引され、不動産市場全体としては物件毎の選別が進んでおります。

このような事業環境の中、当社はプリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業の3つのセグメントで事業を展開してまいりました。金融危機後の厳しい環境にありながらも、プリンシパル投資事業においては貸付債権の回収や保有する不動産の賃料収入等から安定的に収益を確保し、ファンド事業においてはファンドの管理報酬を安定収益として獲得しました。ファンド事業のうち特に企業投資ファンドでは投資先が出口を迎えて収益を獲得しました。また、不動産共同投資プログラムでは急速な市況の悪化に伴い投資価値が激減したため、特別損失を計上いたしました。保有物件を売却しキャピタルゲインを獲得し収益獲得に貢献しました。インベストメントバンキング事業については、金融危機や景気的不安定化の影響から投資銀行部門での案件取り組みが質量ともに低下し、成約案件が減少した結果、利益率の高い分野での貢献が不十分となり、当初想定した利益を獲得するには至りませんでした。

財務面では、平成21年3月に、NECキャピタルソリューション株式会社を割当先とする第三者割当による40億円の調達と、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによる95億円の調達を実行しております。加えて、当社が金融機関等から買い取った貸付債権の一部を平成21年8月に流動化する事で、金融機関から約45億円を調達し、財務基盤をより一層強化することで今後の投資機会に対して迅速に対応できる体制を整備しております。

なお、平成21年2月にNECキャピタルソリューション株式会社と業務資本提携を行い、新たな金融ソリューション領域の構築を目指して協業を開始しており、既に複数の協業案件を実行しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は19,859百万円、営業利益は5,092百万円、経常利益は3,202百万円、当期純損失は2,786百万円となりました。

② セグメント毎の概況

(プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業では、企業（株式）、貸付債権、不動産に対して、自己勘定による投資を行っております。

企業（株式）投資では、既存の投資先からの事業収益が安定的に計上されました。特に、平成20年5月に取得した「ホテルJALシティ那覇」は引き続き高い稼働率を維持し、事業収益獲得に貢献しました。また、当社が地域金融機関などと共に平成17年からハンズ・オンで再生支援を行ってまいりました会津東山温泉「くつろぎ宿」の再生がシナリオ通り完了し、平成21年1月に投資の出口を迎え回収益を確保しました。

債権投資では、当連結会計年度は不良債権の売り物自体が少なかったため、想定した規模の新規投資を行なう事が出来ませんでした。これまでに購入した貸付債権の回収が引き続き順調に進捗し、安定的に収益を獲得しました。また、平成21年2月に業務資本提携をしたNECキャピタルソリューション株式会社と共同で不良債権投資を開始しております。

不動産投資におきましては、保有する不動産について、価値をより一層高めるべくバリューアップに努めながら、当初の予定通り物件から安定的に得られる賃料を中心に順調に安定収益を積み上げました。なお、棚卸資産の評価について、当社では平成21年度から始まる棚卸資産の評価に関する会計基準の強制適用に先駆けて、平成20年度から棚卸資産を同基準により評価しております。評価損が発生する場合には売上原価に計上し、棚卸資産の適正な価値を貸借対照表に反映しております。

これらの結果、売上高は7,590百万円、営業利益2,653百万円となりました。

(ファンド事業)

ファンド事業では、企業投資ファンド（株式投資を中心に全国規模で展開）、地域企業再生ファンド（債権投資を中心に各地域で展開）、不動産共同投資プログラム（大中型不動産に限定し全国規模で展開）について、運

営業務を受託しております。運営に対して一定の管理報酬を獲得しており、当期においても、安定的に収益を確保しました。また、自らも一部投資に参加しており、将来の投資リターンも狙っています。

全国規模で展開する企業投資ファンドの「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」については、平成18年の運営開始後、1号ファンドと2号ファンドの2つのファンドを管理運営しておりますが、2号ファンドは当連結会計年度に新たに複数の国内年金基金から約110億円の追加出資を集めた結果、1号ファンドと2号ファンドの投資コミット総額は435.75億円に達しております。また、平成21年12月には1号ファンドの投資先であるダイレックス株式会社の株式をサンドラック株式会社に譲渡しキャピタルゲインを獲得いたしました。

地域企業再生ファンドでは、全国の地域金融機関と連携して取り組んでおり、現在20件のファンドを管理運営しており、ファンドの管理報酬を中心に、安定収益を確保しております。

不動産共同投資プログラムでは、グローブ・インターナショナル・パートナーズと共同で大中型不動産への投資を展開しております。投資物件のアセットマネジメント業務を当社が受託しており、当初の予定通りアセットマネジメントフィーを安定収益として確保しております。急速な市況の悪化に伴い投資価値が激減したため、特別損失を計上いたしました。平成21年12月には、投資物件として保有していた新宿三和東洋ビルを京王電鉄株式会社に譲渡しキャピタルゲインを獲得いたしました。

これらの結果、売上高11,019百万円、営業利益3,366百万円となりました。

(インベストメントバンキング事業)

インベストメントバンキング事業では、M&A等のファイナンシャル・アドバイザー業務や企業再生支援業務、サービシング業務（債権管理回収）、デューデリジェンス業務等を手掛けるとともに、これら金融や不動産に関わる投資やアドバイザー業務のノウハウを統合的に活用したコーポレート・ソリューション業務を手掛けております。

当連結会計年度においては、金融機関との提携ネットワークを活かし、事業再編に係る広範なファイナンシャル・アドバイザー業務の案件を受託致しましたが、金融危機の長期化により市場全体の取引が落ち込んだため、案件の積み上げが当初想定した規模に達せず、想定した収益を獲得する事ができませんでした。

これらの結果、売上高1,618百万円、営業利益571百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期における我が国の経済は、世界景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクも存在するものの、徐々に景気の底打ち感が拡がりつつあり、緩やかに回復していくものと考えられます。企業の業績悪化に伴う金融機関の不良債権は、昨年末まで増加傾向にあった一方で、金融機関による不良債権処理は次期以降に持ち越されていると見込まれることから、当社の得意とする不良債権や企業再生といった分野では、金融機関や企業のニーズが高まり、当社にとっての投資機会やアドバイザーサービスの提供機会が拡大するものと考えています。

不動産マーケットにおいては、金融機関による不動産融資に対する厳しい姿勢が続いておりましたが、昨年度後半以降は、融資先や対象物件は厳選されているものの、一部の金融機関による不動産融資の再開の兆しも見られることから、次期における不動産の売買市場は緩やかな回復基調にあると思われれます。昨今の不動産市場の混乱で不動産会社の淘汰が進んだことから、マーケットの残存者に対する不動産アドバイザーサービス（不動産デューデリジェンス、不動産アセットマネジメント業務等）のビジネス機会は旺盛であり、それらのビジネス機会を積極的に捕捉していきたいと考えております。上記のような市場環境を考慮した上で、次期については以下のような方針で取り組んでまいります。

プリンシパル投資事業におきましては、中長期の投資案件として保有しているホテルJALシティ那覇からの事業収益や、買取債権からの回収益、保有する賃貸不動産からの賃料収益等の安定収益を着実に確保する予定です。また、保有する不動産や投資持分の一部については、良い買い手が現れて売却益が見込まれる場合には売却も検討してまいります。なお、プリンシパル投資事業として保有している東上野土地については、共同事業投資家の募集を含め、次のフェーズに向けて努力いたします。

ファンド事業におきましては、傘下の企業投資ファンドのコミット総額が435.75億円まで増加しており、これに対する管理報酬を安定的に獲得するとともに、既存の企業投資案件の出口活動を本格化させ、複数の案件について売却益の獲得を目指します。一方で、新規の企業投資機会を積極的に発掘し、投資案件の積み上げも目指してまいります。不動産共同投資につきましては、安定収益として見込めるアセットマネジメント報酬の着実な獲得を目指し、不動産の売却活動は積極的に展開するものの業績予想には不動産売却益や売却成功報酬を見込まないこととします。なお、ファンド事業における新たな取り組みとして、業務資本提携先であるNECキャピタルソリューションとの債権投資の共同投資プログラムを検討しており、次期の上半期中には本格的に共同投資プログラムを開始することを目指してまいります。

インベストメントバンキング事業におきましては、グループ内に抱える幅広い専門家人材や当社の投資機能を

強みとしながら、企業向けのファイナンシャル・アドバイザーサービスや事業再生支援サービス等のきめ細かな金融サービスを、75行の金融機関との提携ネットワークを通じて提供することで収益獲得を目指します。また、業務資本提携先であるNECキャピタルソリューションの金融ソリューション機能と、当社のエクイティ投資機能やアドバイザー機能を融合したユニークな総合ソリューションサービスの提供により、収益機会の拡大を目指してまいります。

これらの営業活動を進めることにより、次期における当社グループの連結業績は、売上高36,000百万円、営業利益6,700百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

なお、当社のビジネスモデルにおいては、収益実現に一定のリードタイムを勘案する必要がありますが、その若干の伸長が期間の損益に少なからず影響を及ぼすため第2四半期連結累計期間の業績予想の開示は難しい状況であります。なお、四半期ごとの実績はこれまでどおり適時に開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ7,600百万円減少し、134,783百万円となりました。これは主に買取債権が5,790百万円減少したこと及びリサ・コーポレート・ソリューションファンドにおいて案件の出口を迎えた結果、営業投資有価証券及び投資有価証券が合計で4,008百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ7,491百万円減少し、96,114百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。長期借入金が22,652百万円減少したこと及び1年以内返済長期借入金が19,672百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、38,668百万円となりました。これは主に第1種優先株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000百万円ずつ増加したこと及び当連結会計年度における2,786百万円の当期純損失によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,249百万円増加し、当連結会計年度末には9,692百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10,770百万円（前年同期は17,680百万円の使用）となりました。

これは主に営業投資有価証券の減少額2,692百万円や、買取債権の減少額5,790百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,433百万円（前年同期は20,365百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,434百万円や、匿名組合等からの分配による収入1,224百万円、貸付けによる支出2,930百万円及び貸付金の回収による収入824百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,866百万円（前年同期は28,656百万円の獲得）となりました。

これは主に第1種優先株式発行による払込4,000百万円、シンジケートローン等による資金調達19,278百万円、短期借入金の返済5,226百万円や長期借入金の返済21,839百万円のほか、自己社債の取得1,310百万円や少数株主からの払込みによる収入5,133百万円及び少数株主への分配による支出6,290百万円があったためです。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	23.2	17.7	19.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.1	8.7	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.7	—	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	—	6.7

(注) ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、全ての有利子負債を対象としております。

③ 平成20年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主にとっての利益最大化を経営の重要な課題の一つと位置付けております。この観点から、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図ったうえで、業績に応じて弾力的な配当を行うことを基本方針としております。

平成21年12月期においては、財務状況や今後の見通しを総合的に勘案し、普通株一株当たり1,500円の普通配当を予定しております。また、次期については当期実績等を勘案し、現時点では普通株一株当たり1,500円の配当を予定しております。今後についても、上記方針に則り各期の業績や財務状況等を勘案しながら株主利益の最大化を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当社グループを取り巻く経営環境について

i 不良債権処理の動向

我が国における不良債権処理は、大手金融機関は最終局面を迎えつつあるものの、地域金融機関が保有する不良債権の処理は本格化しており、引き続き日本経済にとって重要課題の一つであると言えます。地域金融機関については、積極的なオフバランス化とともに企業再生ファンドの活用をはじめとした企業再生への取り組みも多く見られます。

当社グループは、不良債権処理に関して、入り口のデューデリジェンスから、サービシング（債権管理回収）、不動産処分、さらには企業再生に至るまで一貫した機能を有している点が大きな競争優位となっており、インベストメントバンキング事業における企業再生に関するアドバイザー業務、デューデリジェンス業務、サービシング業務のほか、不良債権処理の過程で発生する不動産処分に際しての投資機会はプリンシパル投資事業やファンド事業にも関連するものであり、多くの収益機会が見込まれます。

ただし、中長期的な金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、貸付債権取引の規模縮小や収益性の高い案件の減少等を通じて当社の全事業に影響し、収益が減少する可能性があります。

ii 不動産マーケットの動向

当社グループでは、不動産投資に関連する事業としてプリンシパル投資事業における自己勘定での不動産投資やファンド事業において行う大中型不動産に対する共同投資及びそのアセットマネジメント等があり、それらの収益に占める割合は相対的に高く、不動産マーケットの動向は他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。

不動産の金融商品化が拡大する中で、大手不動産業者や国内外の不動産ファンドを含むプレーヤーにおける不動産取得意欲は強く、競争環境も依然厳しい状況にあります。一方では、金融環境の変化により、資金調達力の格差が物件取得力の差として表れてくるものと予測されます。

当社グループは、ファンド事業において大中型不動産に対する投資をグローバル・インターナショナル・パートナーズの運営するファンドと共同投資として取り組んでおり、その豊富な資金力や多様な投資手法、投資意思決定の速さや効果的なバリュアアップ手法といった強みを最大限に発揮し、同業他社との競争優位を確立しております。また、プリンシパル投資事業において自己勘定で不動産投資を行なっておりますが、潜在価値の高い物件を発掘し、改修や改築等の取り組みを通じて価値を高めることで高収益を実現するという投資スタンスにより、差別化を図っております。

ただし、マーケットの需給バランスによる不動産市況の低迷や資金調達環境の大幅な変化、金利水準が大幅に上昇するような状況においては、当社グループの不動産業務における収益性が低下する可能性が考えられます。

iii 金利動向

当社グループでは投資事業を展開するにあたり、戦略的に借入金を活用し、投資利回りの最大化に努めております。投資に十分なリターンを追及するとともに、借入金について投資の期間に応じた調達を行い、必要に応じて固定金利での調達や金利キャップ、スワップ等による金利の固定化を実施することで金利上昇リスクの回避に努めております。

今後、金利が想定を上回る上昇をした場合には、借入金利の上昇により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

iv 不動産の欠陥・瑕疵について

当社グループでは不動産に対する投資事業を展開しており、投資に際しては、詳細なデューデリジェンスを行うとともに不動産鑑定士や一級建築士等の専門家による現場の視察を行うことで投資物件における権利、地盤、地質、構造等の欠陥・瑕疵等のリスク回避に取り組んでおります。今後、購入物件について、欠陥・瑕疵が存在することが判明するとともに、補強工事等のコスト負担が発生した場合、投資利回りの低下を通じて当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

v 競合他社

当社グループでは、不動産や債権等に対する投資及び投資に関係する各種サービスの提供を行なっておりますが、事業分野によっては参入障壁が比較的低いため、ビジネス機会の拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して当社グループの収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性があります。そのようなリスクに対しては、当社グループが不良債権流動化、不動産流動化、M&Aや企業再生に関するアドバイザー業務等を有機的に一体化させて競争力を発揮している点や、東証一部上場企業としての信用力や知名度の高さ、有力な事業パートナーとの業務提携、さらに国内外金融機関等との広範かつ親密なネットワーク等を活用することにより、競争力の維持・向上を図って他社との差別化を図っておりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない結果となる場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 投資事業組合等に対する会計ルールについて

当社グループは、主にファンド事業及びプリンシパル投資事業において投資事業組合等を通じた投資活動を行っております。

当社は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号）に基づき、当社が投資活動を行う投資事業組合等のうち、当社の支配が及ぶものについて連結の対象としております。しかしながら、今後、会計ルールの変更等により当社グループの会計処理方法にも変更が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 配当政策について

当社は株主にとっての利益最大化を経営の重要な課題の一つと位置付けております。この観点から、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図ったうえで、業績に応じて弾力的な配当

を行うことを基本方針としております。平成19年12月期については、1株当たり1,500円の普通配当と創業10周年を記念した300円の記念配当の計1,800円の配当を実施いたしました。また、平成20年12月期については、財務状況等を勘案し、1株当たり1,500円の普通配当を実施いたしました。

今後についても、上記方針に則り各期の業績を勘案しながら株主利益の最大化を検討していく所存であります。が、業績動向によっては配当を実施しない可能性もあります。

④ グローブ・インターナショナル・パートナーズが運営するファンドとの業務提携について

当社は、平成16年9月7日付にて、ソロス・リアルエステート・パートナーズ（現グローブ・インターナショナル・パートナーズ）が運営するファンドであるソロス・リアルエステート・インベスターズ（以下SREI）との間で、日本国内における不動産を対象とした投資活動に関する業務提携契約を締結するとともに、不動産案件のマーケティング活動に特化した戦略合弁会社として株式会社単人インベストメンツ（現株式会社大隅インベストメンツ）を設立致しました。また、平成17年7月14日付にて、SREIの後継ファンドと位置づけられるサイプレス・グローブ・インターナショナル（以下CGI）、平成19年2月22日付にてレッドウッド・グローブ・インターナショナル（以下RGI）との間において、それぞれ同様の業務提携契約を締結しております。

当該業務提携に伴い、不動産投資に関して、大中型物件を対象として高利回りを追求する投資は、ファンド事業においてSREI、CGIまたはRGIと共同で組成するファンドに集約することとし、当社自己勘定での投資は、原則として小型物件を対象としてプリンシパル投資事業において手掛けております。当業務提携締結後は投資対象物件を小型物件に原則として限定していることにより、当社売上規模の拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、SREIまたはCGIとの共同投資活動にあたっては、当社及び当社代表取締役である井無田敦ならびにSREIまたはCGIの3者が共同出資する不動産ファンドを組成しておりますが、不動産ファンドを始めとして共同投資活動に係る投資を行う際については、当社19%、井無田敦1%、SREIまたはCGI80%という、いかなる場合も一定の割合（注）で出資することが、業務提携契約で規定されております。なお、井無田敦の出資については、SREI及びCGIの要請により行っているものであります。RGIとの共同投資活動においては、現状、井無田敦の出資は要請されておらず、当社20%、RGI80%となっております。今後、さらに不動産への投資規模が拡大することに伴って、当社の当該不動産ファンドへの出資金が増加することが予想されます。

また、平成16年11月25日、SREIとの協力関係の強化を目的として、SREI宛の新株予約権の付与が当社臨時株主総会において承認されております。

（注）平成18年3月27日に公表している通り、出資割合についてCGI80%、当社16%、井無田敦4%より変更しております。

⑤ プリンシパル投資事業における不動産投資業務の当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響について

プリンシパル投資事業において、小型不動産に対して自己勘定での投資を行っておりますが、その取得・売却の時期や金額に応じて、当社グループの財政状態や経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

所有不動産売却による売上高は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、他の事業における手数料収入や配当収入に比較して大きなものとなり、当該事業の売上の状況により、当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。

また、物件の取得に際しては、有利子負債も活用するため、物件の取得・売却状況によって、有利子負債の残高が上下する形となります。平成21年12月末現在の連結有利子負債残高は、90,934百万円（前年同期比8,376百万円減）となっておりますが、このうち不動産取得に関連する借入は31,630百万円（連結）となっております。

なお、当社グループの不動産保有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等のマクロ経済に変動が生じ、これに伴って不動産市場、不動産賃貸市場ならびに賃料水準が変動した場合には、当該不動産の収益性が低下し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 役員のSPC役員就任について

当社は、インベストメントバンキング事業において、会計事務所と連携し証券化案件のスキーム上必要なSPCの管理運営業務を手がけており、その一環として当社役員がSPC役員に就任しております。SPC役員は、SPCの形態に関わらず、自己取引の規制・競業義務など忠実義務を負担し、これに違反しSPCに損害を与えた場合にはSPCに対して損害賠償の責任を負います。また、悪意または重過失で第三者に損害を与えればその第三者に損害賠償義務を負い、これらの賠償責任が甚大であれば、当該役員の当社経営への参画に何らかの支障が生じる余地があります。ただし、SPCは証券化における導管の役割を果たすのみであり、派遣役員が特段の経営判断や意思決定をすることは基本的にないこと、また事務処理等について十分な経験と実績を有する会計事務所等と連携して手掛けていることから、上記のリスクが顕在化する可能性は低いものと考えます。なお、平成21年12月末現在、当社が役員を派遣しているSPCは14社となっております。

⑦ 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、下記の通りシンジケートローン契約を締結し、資金調達を行っております。また、連結子会社たる有限会社マーキュリー・ファンドにおいても下記の通りシンジケート・ローン契約を締結し、資金調達を行っております。これらの契約には各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常利益額等、貸借対照表上の純資産の部の金額ならびに有利子負債残高等を基準とする財務制限条項が付されております。なお、一部の契約に各年度の間中期も基準とする財務制限条項が付されております。

これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

当社のシンジケートローン一覧

契約日	借入日	期間	金額
平成17年3月24日	平成17年3月29日	5年	総額20億円
平成18年3月20日	平成18年3月24日	5年	総額31億円
平成19年3月15日	平成19年3月15日（コミットメント期間設定日）	3年	平成20年3月15日迄随時借入可能（総額22億円）
平成19年9月18日	平成19年9月25日	3年	総額14億円
平成20年3月31日	平成20年3月31日（コミットメント期間設定日）	2年	総額36億円
平成21年3月26日	平成21年3月31日	3年	総額95億円

有限会社マーキュリー・ファンドのシンジケートローン一覧

契約日	借入日	期間	金額
平成18年7月20日	平成18年7月24日	5年	総額36億円

⑧ 法的規制について

i 不動産の鑑定評価に関する法律

当社グループは、不動産の鑑定評価に関する法律に基づく「不動産鑑定業者」として、不動産の鑑定評価を行っております（東京都知事(2)第1743号(当社)、東京都知事(1)第2009号(㈱リファス)）。不動産鑑定業者は不動産の鑑定評価に関する法律をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

ii 債権管理回収業に関する特別措置法

当社の連結子会社リサ企業再生債権回収株式会社（法務大臣許可第65号）は債権管理回収業に関する特別措置法に基づき法務省の許可を得てサービサー業務を行っております。サービサー事業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

iii 宅地建物取引業法

当社グループは、宅地建物取引業法に基づく「宅地建物取引業者」として、宅地もしくは建物（建物の一部を含む）の売買もしくは交換、賃借の代理もしくは媒介を行っております（東京都知事(2)第77678号(当社)、東京都知事(1)第87217号(㈱隼人インベストメント)等）。宅地建物取引業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

iv 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（旧中間法人法）

当社グループが不動産ファンド及び企業再生ファンド等にて、設立している有限責任中間法人につきましては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行に伴い、一般社団法人に移行しております。一般社団法人は同法及びそれに関連する各種法令により規制を受けております。

v 貸金業法

グループでは貸付業務及び将来的に金融機関を含めた外部関係者との資金調達に係る調整業務を行うため、貸金業者として、貸金業法に基づき東京都の許可を得ております（東京都知事(3)第23740号(当社)等）。貸金業者は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

vi 資産の流動化に関する法律

日本国内においてSPC（特別目的会社）を設立するには、資産流動化法に基づく特定目的会社、会社法に基

づく株式会社や合同会社のいずれかを利用することになります。資産流動化法上の特定目的会社を設立して、資産流動化を行う場合には、資産の流動化に関する法律の規制を受けております。

vii 金融商品取引法

当社は、「信託受益権販売業者」として登録を受けておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い「第二種金融商品取引業」の登録を受けております。同様に、当社は「投資顧問業者」として登録を受けておりましたが、同法の施行に伴い「投資助言・代理業」の登録を受けております。(関東財務局長(金商)第1144号)

その他、当社グループにおきまして同法施行に伴い所定の届出を行う必要がある法人に関しまして、適法に届出を完了しております。金融商品取引業者及び所定の届出を行った法人は同法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

また、当社グループは、金融商品取引法及び金融法商品取引法施行令に基づき、「匿名組合出資金」勘定について、「投資有価証券」勘定として経理処理を行っております。上場企業は金融商品取引法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。

viii 投資事業有限責任組合に関する法律(ファンド法)

当社グループでは、企業再生ファンド等にて、投資事業有限責任組合の運営を行っており、ファンド法をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。なお、連結子会社(株式会社えひめ・リバイタル・マネジメント、株式会社埼玉・ターンアラウンド・マネジメント、株式会社おきなわりバイタル、株式会社千葉リバイタル、株式会社ぎふリバイタル)により、経済の活性化及び雇用確保に寄与することを目的とした「えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」

「おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」「千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」及び「ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合」の運営を行っております。また、連結子会社である株式会社魁インベストメンツは、当社グループの金融アドバイザー機能や不動産、貸付債権等への投資機能を統合的に活用した企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合」「九州コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合」の運営を行っております。また、株式会社リサ・キャピタル・マネジメントは、同様の目的のファンドである「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合」の運営を行っております。

ix 新株予約権付社債

当社は、自己資本の量的及び質的な増強により、経営環境の変動に耐えうる財務体質の安定化を図る目的で、平成22年2月15日開催の取締役会において、第三者割当による90億円の「新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)」の発行を行うことを決議いたしました。本新株予約権が当初の転換価額で全て行使された場合には175,046株、最低転換価額で全て行使された場合には291,743株の普通株式が交付されることとなります。当社はこの払込資金の活用、転換された場合の資本増強等により企業価値の向上に努めてまいります。本新株予約権の行使により当社普通株式が交付された場合、1株当たり当期純利益を減少させ、また当該普通株式が市場で売却されたときはその時点における需給関係によっては当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。

x 大株主の状況について

当社は、本新株予約権付社債の割当予定先である、NECキャピタルソリューション株式会社(以下「NECAP」といいます。)に対して、平成21年3月23日を払込期日として優先株式を40,000株発行しており、かかる優先株式が、普通株式を対価とする取得請求権の行使により全て当社普通株式に転換された場合には、NECAPが保有する当社普通株式にかかる議決権数の割合は25.70%となることを見込まれます。また、当社は、平成21年2月9日付で、NECAPとの間で業務資本提携の合意(以下「本提携契約」という。)を締結し、協業を推進していくことを合意しております。さらに、本新株予約権付社債が発行され、本新株予約権が全て行使された場合、NECAPが保有する当社普通株式にかかる議決権数の割合は、上記と合わせて24.82%となることを見込まれます。従って、NECAPは本新株予約権付社債の発行以降、当社の意思決定に更に重大な影響を及ぼすことができるものと見込まれております。

また、NECAPの当社の経営方針についての考え方やNECAPの利害が当社の他の株主のそれらと常に一致するとの保証は無く、NECAPによる当社の経営方針についての考え方ならびにNECAPによる当社の議決権行使および保有株式の処分の状況等により、当社グループの事業運営および当社普通株式の需給関係等に重大な影響を与える可能性があります。

xi その他

当社が今後行うファンドのストラクチャーによっては、以下の法律の制約を受ける可能性があります。

1. 不動産特定共同事業法

任意組合型、匿名組合型、共有持分による賃貸型で、複数の投資家から出資を募り、現物不動産への投資を行い共同で資産を運用し、当該事業から得られた収益を投資家に分配する事業を行う場合には、不動産特定共同事業法の規制を受けることになります。

2. 投資信託及び投資法人に関する法律（投信法）

不動産ファンドにおいて、投資信託委託業または投資法人資産運用業のいずれかを営もうとする者は、投信法の規制を受けることになります。

なお、上記「vii金融商品取引法」に記載した場合の他、ファンドのストラクチャーによって当社グループが金融商品取引法上の金融商品取引業者に該当する場合には、登録が必要となり、金融商品取引法及び関連諸法令により規制を受けることになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成21年12月末現在、当社（株式会社リサ・パートナーズ）、連結子会社40社（株式会社リファス、リサ企業再生債権回収株式会社、株式会社隼人インベストメンツ、株式会社城山インベストメンツ、株式会社大隅インベストメンツ、株式会社リサ・パートナーズ沖縄、株式会社リサ・パートナーズ那覇及びその他26社、匿名組合等7組合）及び関連会社8社（株式会社エフ・アンド・ビー、株式会社スーパー・デラックスの2社、匿名組合等6組合）により構成されております。

当社グループでは、企業（株式）、貸付債権、不動産等の様々な資産を対象として、自己勘定やファンドを通じた投資活動を展開するとともに、デューデリジェンスやアセットマネジメント、サービシング（債権管理回収）、さらには企業再生コンサルティング等のファイナンシャル・アドバイザー業務を手掛けております。

当社グループの事業内容及び当事業部門と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

(1) プリンシパル投資事業

プリンシパル投資事業では、企業（株式）、貸付債権及び不動産を対象に自己勘定での投資を行っております。

① 企業（株式）投資

企業（株式）投資は、当社が再生事業等で関与した企業や当社事業とシナジーが見込める成長企業への投資を行っております。成長企業への投資に関しては、当社が有する不動産・金融に関するノウハウや、地域金融機関とのネットワークを最大限に活用し、事業成長支援を行っております。

② 貸付債権投資

貸付債権投資は、単に破綻先や破綻懸念先等へのバルクセール投資を手掛けるだけでなく、当社の強みとする企業再生に関するノウハウを生かした投資活動を行っております。また、当社が創業時より手掛けているデューデリジェンスやサービシングに関する豊富なスキルやグループ内の機能を全面的に活用することにより、事業の特性や改善可能性を効率的かつ迅速に見極めることができる点が大きな特徴となっております。さらに、全国に広がる地域金融機関との広範なネットワークも活用するとともに、幅広い投資機会を的確に捉え、着実に事業拡大を図っております。

③ 不動産投資

不動産投資は、主として5億円前後の小型不動産を対象とした投資活動を手掛けております。

日本全国を投資対象地域としており、個別地域の属性を把握し、収益状況や出口戦略等を丁寧に検討した上で慎重に投資判断しております。特に、現状では利用に制約のある物件や老朽化した物件等、市場性に乏しい不動産についても、デザイン変更等を通じたバリューアップを行うことにより、適正な収益確保を図ることができる点も強みとなっており、着実に収益を確保するビジネスモデルとなっております。

(2) ファンド事業

ファンド事業では、国内企業のエクイティ（株式）及びデット（負債）を対象とする企業価値向上ファンド、企業再生ファンド及び不動産ファンドを組成・運営・管理するとともに、一部、当社がエクイティ投資しております。

① ソリューションファンド

当社グループが今までに培ってきた金融アドバイザー機能や貸付債権、不動産等への投資機能を統合的に活用した新しいコンセプトの企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」を平成18年9月に組成いたしました。当ファンドは、企業再生のみならず、成長加速、事業再編、事業承継など昨今の企業ニーズに対応すべく、当社のソリューション機能を活用し、より多くの企業のバリューアップに貢献することを目的としており、国内企業のエクイティ（株式）を主な投資対象としております。

「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」は運営開始以降、投資コミット総額が218.5億円に達し、その後の投資活動が順調に進み、平成20年4月をもって、コミット総額の全額の投資が完了しました。平成20年7月には、第2号ファンドを組成し投資コミット総額は217.25億円に達しております。1号ファンドと2号ファンドの累計で、投資先は11社に達しており、当連結会計年度において1号ファンドの投資先の出口にも成功しております。

② 企業再生ファンド

地域企業再生ファンドは主に債権を投資対象とするファンドです。地域金融機関と連携して展開しており、

当業務では業界でもトップクラスの実績を有しております。平成21年12月末現在で、75金融機関と提携すると共に、地域企業再生ファンドを20件組成しております。既に多数のエグジット（出口）にも成功するとともに、上場企業を対象とした企業再生も手掛けるなど、着実に実績をあげてきております。

また、これらの企業再生への取組みが評価され、愛媛県（平成17年6月）、埼玉県（平成17年11月）、千葉県（平成18年3月）、沖縄県（平成18年3月）、岐阜県（平成20年3月）において中小企業基盤整備機構が出資する官民一体企業再生ファンドを組成しております。これら5件の官民一体ファンドは、総額130億円のコミットメント規模となっております。

③ 不動産共同投資

大中型不動産投資については、グローブ・インターナショナル・パートナーズ（旧ソロス・リアルエステート・パートナーズ、以下「グローブ」）が運営するファンドと共同投資を展開しております。グローブが有するグローバルな投資家ネットワーク及び高度なファイナンス力と、当社が有する国内不動産投資に関する経験・ノウハウ及び情報ネットワークを組み合わせることにより、収益機会の最大限の獲得を目指しており、これまでの投資累計額は約2,235億円（平成21年12月末コミットメントベース）に達しております。

(3) インベストメントバンキング事業

インベストメントバンキング事業は、企業再生コンサルティングやファイナンシャル・アドバイザー等のコーポレート・アドバイザー業務、デューデリジェンス業務、サービシング業務のほか、当社が有する投資やアドバイザーに関する機能を統合的に活用してコーポレート・ソリューション業務を手掛けております。

このうちファイナンシャル・アドバイザー業務及びデューデリジェンス業務は株式会社リファス、サービシング業務はリサ企業再生債権回収株式会社にて手掛けております。さらに、ターンアラウンドとM&Aにフォーカスしたコンサルティング会社、フロンティア・マネジメント株式会社と協業し、コーポレート・アドバイザー機能の一層の強化に努めております。

① コーポレート・アドバイザー

企業再生やM&Aに関するアドバイザー業務は、これまで当社が手掛けてきたデューデリジェンスや貸付債権、不動産等を対象とした投資に関するノウハウを総合的に活用している点に大きな特徴があり、単に計画立案をするのみならず、計画の実行に関してまで、当社グループの機能も活用しながら着実に遂行支援することが高い評価を受けております。地域金融機関の取引先に対するコンサルティング・ニーズを取り込むとともに、上場企業を含む様々な事業会社へのアドバイザー業務も手掛けており、着実に事業展開を進めております。特に、企業再生やM&A分野の専門家として豊富な実績を有する大西正一郎氏、松岡真宏氏が代表を務めるフロンティア・マネジメント株式会社と協業し、当社グループのアドバイザー機能の更なる強化に努めております。

② 債権アドバイザー

債権アドバイザー業務では、債権のデューデリジェンスや債権のサービシングを手掛けております。

債権デューデリジェンスは当社が設立時より手掛けている事業であり、企業や貸付債権、不動産等について、収益性、リスク、法的問題点等、さまざまな観点から調査・分析し、そのフェアバリューを算出する業務であります。当社創業以来手掛けており、これまで4万件以上の実績を有していることから、当業務においては業界大手の一社と認識されております。

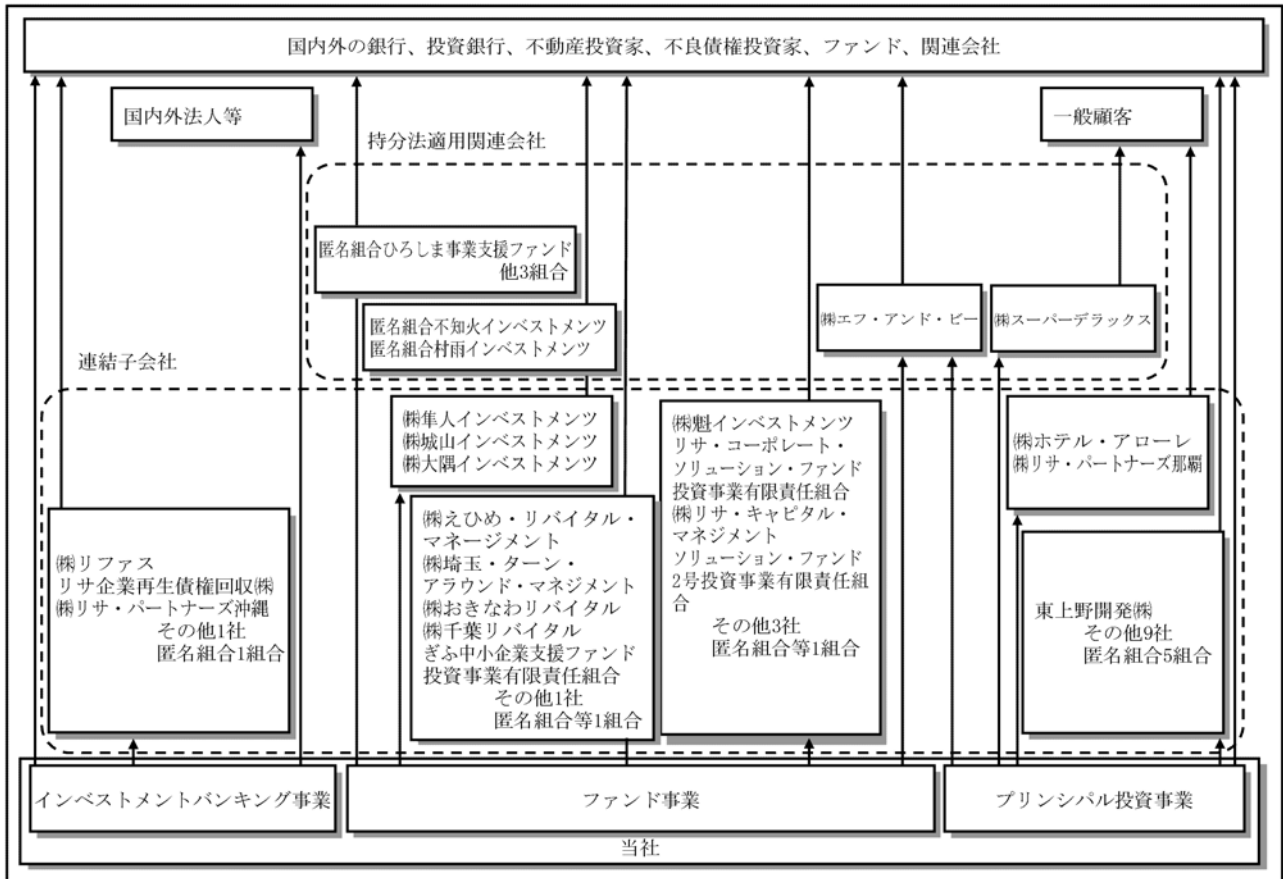
サービシング業務については、平成17年4月に株式会社あしぎんフィナンシャルグループより買収したリサ企業再生債権回収株式会社（平成18年6月20日にやしお債権回収株式会社より商号変更）が企業再生に重点を置いたサービスとして事業展開しております。

なお、リサ企業再生債権回収株式会社はフィッチ・レーティングス社よりCMBS（商業不動産担保付債権）スペシャルサービサー格付CSS2-（JPN）を取得しております。

③ 不動産アドバイザー

インベストメントバンキング事業における不動産関連サービスとして、不動産アドバイザー業務を行っており、具体的には、クライアントが保有する不動産のアセットマネジメント業務、不動産仲介業務、不動産のデューデリジェンス業務や市場調査等を行っています。欧州の大手不動産コンサルティング会社と提携しており、そのグローバルなネットワークにより海外投資家との太いパイプを構築しています。海外投資家が国内不動産に投資にする際の投資の入口から出口までトータルの支援が可能です。

<事業系統図>



<主要な関係会社の状況>

① 株式会社リファス

当社がこれまで培ってきたデューデリジェンス、M&Aや企業再生のアドバイザー等の機能を集約したアドバイザー会社です。

② リサ企業再生債権回収株式会社

債権の管理・回収業務を手掛けるサービスであり、当社単独で行った投資貸付債権、再生ファンドを通じて購入した貸付債権、第三者が保有する貸付債権の受託業務を行っております。株式会社あしぎんフィナンシャルグループの100%子会社やしお債権回収株式会社を平成17年4月に買収し、平成18年6月に商号変更を行ったものであり、金融機関の有する貸付債権、特に再生に関わる貸付債権の管理・回収業務に強みを有します。

③ 株式会社隼人インベストメンツ

グループの運営するファンドであるレッドウッド・グローブ・インターナショナル（以下、「RGI」）と大中型不動産に対する共同投資を展開するに際し、投資案件の発掘を目的として設立した戦略的合弁会社です。

④ 株式会社城山インベストメンツ

RGIとの関係における株式会社隼人インベストメンツと同様の位置付けにあり、同じくグループの運営するファンドであるサイプレス・グローブ・インターナショナルと共同で設立した合弁会社です。

⑤ 株式会社大隅インベストメンツ

RGIとの関係における株式会社隼人インベストメンツと同様の位置付けにあり、同じくグループの運営するファンドであるソロス・リアルエステート・インベスターズと共同で設立した合弁会社です。

⑥ 株式会社リサ・パートナーズ沖縄

当社がこれまで培ってきた、不動産、金融等に関するノウハウを集約し、多様な事業機会が存在する沖縄に特化した事業を展開する目的で業務を行っております。

⑦ 株式会社リサ・パートナーズ那覇

当社が平成20年5月に取得しました「ホテルJALシティ那覇」の運営・管理業務を行っております。「ホテルJALシティ那覇」は、沖縄の国際通りの中心地に位置し、ブランド面での競争優位性があり、高い稼働率で推移しております。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.risa-p.com/category/investor-relations/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,483	9,792
受取手形及び売掛金	2,270	2,011
たな卸資産	※2, ※3 36,257	—
販売用不動産	—	※3 35,404
営業投資有価証券	—	15,928
買取債権	※3, ※4 34,790	※3, ※4 29,000
リース投資資産	—	※3 1,238
繰延税金資産	455	241
その他	6,893	※3 9,191
貸倒引当金	△1,359	△2,017
流動資産合計	87,791	100,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 8,735	※2, ※3 8,065
減価償却累計額	△375	△451
建物及び構築物 (純額)	8,359	7,613
土地	※2, ※3 6,555	※2, ※3 7,115
建設仮勘定	57	—
その他	675	597
減価償却累計額	△191	△204
その他 (純額)	484	393
有形固定資産合計	15,457	15,122
無形固定資産		
ソフトウェア	131	109
のれん	107	—
その他	21	18
無形固定資産合計	260	127
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 32,590	※1, ※3 12,653
長期貸付金	2,252	※3 3,369
繰延税金資産	3,059	2,743
その他	1,265	1,064
貸倒引当金	△291	△1,088
投資その他の資産合計	38,875	18,741
固定資産合計	54,592	33,991
資産合計	142,383	134,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89	44
短期借入金	※3 9,784	※3 4,558
1年内返済予定の長期借入金	※3 15,232	※3 34,905
1年内償還予定の社債	—	14,618
未払法人税等	595	122
賞与引当金	98	1
その他	3,197	2,773
流動負債合計	28,999	57,025
固定負債		
社債	14,618	—
長期借入金	※3 59,504	※3 36,851
退職給付引当金	2	2
負ののれん	—	26
その他	481	2,209
固定負債合計	74,606	39,089
負債合計	103,606	96,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,461	10,461
資本剰余金	8,598	10,598
利益剰余金	9,093	5,668
自己株式	△821	△821
株主資本合計	25,330	25,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58	△69
評価・換算差額等合計	△58	△69
新株予約権	32	72
少数株主持分	13,472	12,758
純資産合計	38,777	38,668
負債純資産合計	142,383	134,783

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	24,780	19,859
売上原価	10,811	9,744
売上総利益	13,969	10,114
販売費及び一般管理費	※1 5,977	※1 5,022
営業利益	7,991	5,092
営業外収益		
受取利息	42	73
受取配当金	1	8
持分法による投資利益	—	155
その他	65	85
営業外収益合計	109	322
営業外費用		
支払利息	1,676	1,653
融資手数料	226	315
持分法による投資損失	417	—
その他	656	243
営業外費用合計	2,976	2,212
経常利益	5,123	3,202
特別利益		
固定資産売却益	9	8
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	901	—
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	920	8
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	66	—
投資有価証券売却損	—	24
投資有価証券評価損	7,625	1,825
たな卸資産評価損	121	—
貸倒引当金繰入額	446	1,373
組合清算関連損失	—	※2 1,252
特別損失合計	8,265	4,476
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失(△)	△2,221	△1,265
匿名組合損益分配額	40	37
税金等調整前当期純損失(△)	△2,261	△1,302
法人税、住民税及び事業税	2,835	270
法人税等調整額	△2,187	445
法人税等合計	647	716
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△696	767
当期純損失(△)	△2,212	△2,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,829	8,461
当期変動額		
新株の発行	631	2,000
当期変動額合計	631	2,000
当期末残高	8,461	10,461
資本剰余金		
前期末残高	7,967	8,598
当期変動額		
新株の発行	631	2,000
当期変動額合計	631	2,000
当期末残高	8,598	10,598
利益剰余金		
前期末残高	11,811	9,093
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△438
当期純損失(△)	△2,212	△2,786
連結範囲の変動	—	△200
当期変動額合計	△2,718	△3,424
当期末残高	9,093	5,668
自己株式		
前期末残高	△1	△821
当期変動額		
自己株式の取得	△820	—
当期変動額合計	△820	—
当期末残高	△821	△821
株主資本合計		
前期末残高	27,607	25,330
当期変動額		
新株の発行	1,262	4,000
剰余金の配当	△505	△438
当期純損失(△)	△2,212	△2,786
自己株式の取得	△820	—
連結範囲の変動	—	△200
当期変動額合計	△2,276	575
当期末残高	25,330	25,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△10
当期変動額合計	△115	△10
当期末残高	△58	△69
新株予約権		
前期末残高	7	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	40
当期変動額合計	24	40
当期末残高	32	72
少数株主持分		
前期末残高	9,723	13,472
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,748	△442
当期変動額合計	3,748	△713
当期末残高	13,472	12,758
純資産合計		
前期末残高	37,394	38,777
当期変動額		
新株の発行	1,262	4,000
剰余金の配当	△505	△438
当期純損失（△）	△2,212	△2,786
自己株式の取得	△820	—
連結範囲の変動	—	△471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,658	△412
当期変動額合計	1,382	△108
当期末残高	38,777	38,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,261	△1,302
減価償却費	356	385
長期前払費用償却額	183	295
有形固定資産売却益	△9	△8
有形固定資産売却損	5	—
有形固定資産除却損	66	—
のれん償却額	106	61
持分法による投資損益(△は益)	417	△155
匿名組合分配損益(△は益)	237	△291
投資有価証券評価損益(△は益)	7,625	1,825
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	24
関係会社株式売却損益(△は益)	△901	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	815	1,505
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△43	△81
支払利息	1,676	1,653
売上債権の増減額(△は増加)	△295	115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,392	23
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	2,692
買取債権の増減額(△は増加)	929	5,790
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	△2
その他	310	963
小計	△10,171	13,429
利息及び配当金の受取額	40	36
利息の支払額	△1,677	△1,610
法人税等の支払額	△5,871	△1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,680	10,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,983	△1,434
有形固定資産の売却による収入	1,105	362
投資有価証券の取得による支出	△4,423	△33
関係会社株式の取得による支出	△6,036	—
関係会社株式の売却による収入	1,257	0
新規連結子会社株式の取得による支出	△56	—
匿名組合出資金等の拠出による支出	※2 △243	※2 △136
匿名組合等からの分配による収入	1,079	1,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△53
貸付けによる支出	△5,416	△2,930
貸付金の回収による収入	1,608	824
その他	△256	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,365	△2,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,828	△5,226
長期借入れによる収入	55,009	19,278
長期借入金の返済による支出	△21,820	△21,839
社債の償還による支出	△1,089	△170
自己社債の取得による支出	—	△1,310
株式の発行による収入	1,262	4,000
自己株式の取得による支出	△820	—
配当金の支払額	△503	△435
少数株主からの払込みによる収入	5,739	5,133
少数株主への分配による支出	△1,290	△6,290
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,656	△6,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,389	1,470
現金及び現金同等物の期首残高	17,833	8,443
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△221
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,443	※1 9,692

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社 連結子会社の名称 (有)リサ・リバイタル・サポート (有)ダリッチ・キャピタル ㈱隼人インベストメンツ ㈱城山インベストメンツ ㈱大隅インベストメンツ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱えひめリバイタル・マネジメント ㈱埼玉・ターンアラウンド・マネジ メント ㈱リファス ㈱グッド・リゾート ㈱おきなわりバイタル ㈱千葉リバイタル ㈱リサ・パートナーズ沖縄 (有)CAM7 (有)マーキュリー・ファンド (有)久茂地インベストメンツ (有)与那覇インベストメンツ ㈱ネクステージ ㈱魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリュー ション・ファンド投資事業有限 責任組合 フロンティア・マネジメント㈱ ㈱ホテル・アローレ ㈱くつろぎ宿 美ら島投資事業有限責任組合 九州コーポレート・ソリューショ ン・ファンド投資事業有限責任組合 ㈱ぎふりバイタル ㈱リサ・パートナーズ那覇 ㈱リサ・キャピタルマネジメント 東上野開発㈱ リサ・コーポレート・ソリュー ション・ファンド2号投資事業有限 責任組合 その他(株式会社5社 匿名組合7 組合) 当連結会計年度において、㈱ぎふ リバイタル、㈱リサ・パートナーズ 那覇、㈱リサ・キャピタルマネジメ ント、東上野開発㈱他4社は新規設 立により連結範囲に含めておりま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 40社 連結子会社の名称 (有)リサ・リバイタル・サポート (有)ダリッチ・キャピタル ㈱隼人インベストメンツ ㈱城山インベストメンツ ㈱大隅インベストメンツ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱えひめリバイタル・マネジメント ㈱埼玉・ターンアラウンド・マネジ メント ㈱リファス ㈱おきなわりバイタル ㈱千葉リバイタル ㈱リサ・パートナーズ沖縄 (有)マーキュリー・ファンド (有)久茂地インベストメンツ (有)与那覇インベストメンツ ㈱ネクステージ ㈱魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリュー ション・ファンド投資事業有限 責任組合 ㈱ホテル・アローレ 美ら島投資事業有限責任組合 九州コーポレート・ソリューショ ン・ファンド投資事業有限責任組合 ㈱ぎふりバイタル ㈱リサ・パートナーズ那覇 ㈱リサ・キャピタルマネジメント 東上野開発㈱ リサ・コーポレート・ソリューショ ン・ファンド2号投資事業有限責任 組合 合同会社エビアン NR投資事業有限責任組合 ㈱NRマネジメント その他(株式会社4社 匿名組合7 組合) 当連結会計年度において、合同会 社エビアン、NR投資事業有限責任 組合、㈱NRマネジメント他2組合 は新規設立により連結範囲に含めて おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>なお、(有)八重瀬インベストメンツ他1社は、合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)チャペル・ヒル・エステート (株)ブランディング・マネジメント (株)イエス・コミュニケーション (株)新玉井館 (株)アローレ販売</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>なお、㈱くつろぎ宿他3社は株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、フロンティア・マネジメント(株)は議決権比率の低下により、(有)CAM7他1社は清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)チャペル・ヒル・エステート (株)ブランディング・マネジメント (株)新玉井館 (株)アローレ販売 (有)八重山インベストメンツ (有)恩納インベストメンツ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 33社 会社名 (株)エフ・アンド・ビー (株)スーパー・デラックス プリモ・ジャパン(株) (株)マルヤ (株)マリンボリス アルピコホールディングス(株) その他(株式会社20社、協同組合1組合、匿名組合6組合)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 (有)チャペル・ヒル・エステート (株)ブランディング・マネジメント (株)イエス・コミュニケーション (株)新玉井館 (株)アローレ販売</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 (株)アイカフェ54 (株)吉野</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 会社名 (株)エフ・アンド・ビー (株)スーパー・デラックス その他(匿名組合6組合)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 (有)チャペル・ヒル・エステート (株)ブランディング・マネジメント (株)新玉井館 (株)アローレ販売 (有)八重山インベストメンツ (有)恩納インベストメンツ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 (株)アイカフェ54 (株)吉野</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱くつろぎ宿の決算日は3月31日であり、㈱リサ・パートナーズ那覇の決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日または決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱リサ・パートナーズ那覇は当連結会計年度より新たに連結しているため、平成20年5月30日から平成20年11月30日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱リサ・パートナーズ那覇の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「4.(6) 2. 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>2. たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ311百万円減少、税金等調整前当期純損失は433百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ264百万円多く、税金等調整前中間純利益が386百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～33年 その他 3年～8年</p> <p>2. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2. たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産 同左 ——</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 当社の連結子会社であるフロンティア・マネジメント㈱及び㈱ホテル・アローレが従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 当社の連結子会社である㈱ホテル・アローレが従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 当社の連結子会社である㈱ホテル・アローレが従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>———</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 税抜方式によっている会社等 (株)リサ・パートナーズ リサ企業再生債権回収(株) フロンティア・マネジメント(株) 他 計19社(組合)</p> <p>(2) 税込方式によっている会社等 (有)リサ・リバイタル・サポート 他 計23社(組合)</p> <p>(3) 資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」を含む)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 税抜方式によっている会社等 (株)リサ・パートナーズ リサ企業再生債権回収(株) (株)リファス 他 計25社(組合)</p> <p>(2) 税込方式によっている会社等 (有)リサ・リバイタル・サポート 他 計16社(組合)</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>2. 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>匿名組合から分配された損益については、事業目的で保有するものは「売上高」に、事業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p style="text-align: center;">――</p>	<p>2. 匿名組合出資金の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>3. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を期首の価額としてリース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> </table> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,528百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">30,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">18,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,179百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,299百万円</td> </tr> </table> <p>※4 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は4,667百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	8,071百万円	投資有価証券(その他)	1,375百万円	たな卸資産	412百万円	建物及び構築物	6,139百万円	土地	2,977百万円	計	9,528百万円	たな卸資産	30,722百万円	買取債権	18,368百万円	投資有価証券	4,000百万円	建物及び構築物	7,148百万円	土地	3,939百万円	計	64,179百万円	短期借入金	1,754百万円	1年内返済予定の長期借入金	4,180百万円	長期借入金	47,363百万円	計	53,299百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> </table> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,972百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">34,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">23,856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,562百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,480百万円</td> </tr> </table> <p>※4 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は1,576百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	148百万円	投資有価証券(その他)	1,024百万円	建物及び構築物	5,995百万円	土地	2,977百万円	計	8,972百万円	販売用不動産	34,394百万円	買取債権	23,856百万円	リース投資資産	870百万円	建物及び構築物	7,297百万円	土地	6,941百万円	投資有価証券	4,000百万円	長期貸付金	500百万円	その他	702百万円	計	78,562百万円	短期借入金	1,841百万円	1年内返済予定の長期借入金	26,048百万円	長期借入金	33,591百万円	計	61,480百万円
投資有価証券(株式)	8,071百万円																																																																				
投資有価証券(その他)	1,375百万円																																																																				
たな卸資産	412百万円																																																																				
建物及び構築物	6,139百万円																																																																				
土地	2,977百万円																																																																				
計	9,528百万円																																																																				
たな卸資産	30,722百万円																																																																				
買取債権	18,368百万円																																																																				
投資有価証券	4,000百万円																																																																				
建物及び構築物	7,148百万円																																																																				
土地	3,939百万円																																																																				
計	64,179百万円																																																																				
短期借入金	1,754百万円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	4,180百万円																																																																				
長期借入金	47,363百万円																																																																				
計	53,299百万円																																																																				
投資有価証券(株式)	148百万円																																																																				
投資有価証券(その他)	1,024百万円																																																																				
建物及び構築物	5,995百万円																																																																				
土地	2,977百万円																																																																				
計	8,972百万円																																																																				
販売用不動産	34,394百万円																																																																				
買取債権	23,856百万円																																																																				
リース投資資産	870百万円																																																																				
建物及び構築物	7,297百万円																																																																				
土地	6,941百万円																																																																				
投資有価証券	4,000百万円																																																																				
長期貸付金	500百万円																																																																				
その他	702百万円																																																																				
計	78,562百万円																																																																				
短期借入金	1,841百万円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	26,048百万円																																																																				
長期借入金	33,591百万円																																																																				
計	61,480百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	給与手当	1,330百万円	貸倒引当金繰入額	369百万円	減価償却費	202百万円	のれん償却額	106百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社が出資している不動産共同投資事業組合の清算に関連する損失額であります。</p>	給与手当	1,266百万円	貸倒引当金繰入額	211百万円	減価償却費	233百万円	のれん償却額	61百万円	租税公課	605百万円
給与手当	1,330百万円																		
貸倒引当金繰入額	369百万円																		
減価償却費	202百万円																		
のれん償却額	106百万円																		
給与手当	1,266百万円																		
貸倒引当金繰入額	211百万円																		
減価償却費	233百万円																		
のれん償却額	61百万円																		
租税公課	605百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	281,053	15,408	—	296,461
合計	281,053	15,408	—	296,461
自己株式				
普通株式	6	4,040	—	4,046
合計	6	4,040	—	4,046

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内、新株予約権の権利行使による増加は15,408株であります。
2. 自己株式の増加4,040株は、平成19年11月12日及び平成20年3月10日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (決議年月日)	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年4月19日	普通株式	13,860.70	—	—	13,860.70	—
	平成19年4月11日	普通株式	30,291.99	—	—	30,291.99	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	32
合計		—	—	—	—	—	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	505	1,800	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月23日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	296,461	—	—	296,461
第1種優先株式	—	40,000	—	40,000
合計	296,461	40,000	—	336,461
自己株式				
普通株式	4,046	—	—	4,046
合計	4,046	—	—	4,046

(注) 第1種優先株式の発行済株式総数の増加は、NECキャピタルソリューション株式会社を割当先とする第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (決議年月日)	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年4月19日	普通株式	13,860.70	—	—	13,860.70	—
	平成19年4月11日	普通株式	30,291.99	—	—	30,291.99	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	72
合計		—	—	—	—	—	72

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	438	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	1,500	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年3月25日 定時株主総会	第1種優先 株式	62	利益剰余金	1,556	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,483百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,443百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,483百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39百万円	現金及び現金同等物	8,443百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,792百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,692百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,792百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物	9,692百万円
現金及び預金	8,483百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39百万円												
現金及び現金同等物	8,443百万円												
現金及び預金	9,792百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円												
現金及び現金同等物	9,692百万円												
<p>※2 匿名組合出資金は、連結貸借対照表上「投資有価証券」として計上しております。</p>	<p>※2 同左</p>												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	プリンシパル投資事業(百万円)	ファンド事業(百万円)	インベストメントバンキング事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	18,227	2,217	4,336	24,780	—	24,780
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	915	915	(915)	—
計	18,227	2,217	5,252	25,696	(915)	24,780
営業費用	13,105	727	1,459	15,292	1,497	16,789
営業利益	5,122	1,489	3,792	10,404	(2,412)	7,991
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	95,009	30,932	7,655	133,596	8,786	142,383
減価償却費	251	23	37	312	44	356
資本的支出	8,933	5	79	9,018	8	9,027

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	不動産自己投資 債権投資 エクイティ投資 その他事業投資
ファンド事業	不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント 企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービス シンギング 不動産仲介

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 2,376百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度末における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,123百万円であり、その主なものは預金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、プリンシパル投資事業の営業費用は311百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	プリンシパル投資事業(百万円)	ファンド事業(百万円)	インベストメントバンキング事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	7,590	11,019	1,249	19,859	—	19,859
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	369	369	(369)	—
計	7,590	11,019	1,618	20,228	(369)	19,859
営業費用	4,937	7,652	1,046	13,637	1,130	14,767
営業利益	2,653	3,366	571	6,591	(1,499)	5,092
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	91,083	24,217	7,030	122,332	12,451	134,783
減価償却費	307	11	33	352	33	385
資本的支出	1,432	3	16	1,453	11	1,464

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	債権投資 エクイティ投資 不動産自己投資 その他事業投資
ファンド事業	企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセットマネジメント 不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,503百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度末における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,720百万円であり、その主なものは預金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(営業目的で保有している有価証券及び関連損益の会計処理の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.に記載のとおり、当連結会計年度より事業再生等の営業目的で保有している有価証券に関連する損益項目については、営業区分に計上しております。これにより、ファンド事業の売上高が8,729百万円、営業利益が1,883百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、プリンシパル投資事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 86,426円11銭	1株当たり純資産額 74,465円17銭
1株当たり当期純損失 7,603円59銭	1株当たり当期純損失 9,740円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	2,212	2,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	△62
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,212	2,848
普通株式の 期中平均株式数(株)	291,005	292,415
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち新株予約権付社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>業務資本提携および第三者割当による優先株式の発行に関する件</p> <p>平成21年2月9日付当社取締役会において、NECキャピタルソリューション株式会社(以下「NECキャピタルソリューション」という)との業務資本提携(以下「本提携」という)に関する業務資本提携契約を締結することを決議いたしました。また、本提携を目的としたNECキャピタルソリューションを割当先とする第三者割当による当社第1種優先株式の発行を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) NECキャピタルソリューションとの業務提携の概要は次のとおりです。</p> <p>① 事業機会の拡大と事業基盤の強化 ② 両社共同での案件への取り組み ③ 経営インフラの補完 ④ 将来の協業領域の拡大 ⑤ 資金調達機能の強化</p> <p>(2) NECキャピタルソリューションとの資本提携の概要は次のとおりです。</p> <p>① 募集株式の種類 株式会社リサ・パートナーズ第1種優先株式(以下、「本優先株式」という)</p> <p>② 募集株式の数 40,000株</p> <p>③ 払込金額 1株につき100,000円</p> <p>④ 払込金額の総額 4,000,000,000円</p> <p>⑤ 増加する資本金の額 2,000,000,000円 (1株につき50,000円)</p> <p>⑥ 増加する資本準備金の額 2,000,000,000円 (1株につき50,000円)</p> <p>⑦ 申込期日 平成21年3月23日</p> <p>⑧ 払込期日 平成21年3月23日</p> <p>⑨ 発行方法 第三者割当の方法により、NECキャピタルソリューションに本優先株式の全株を割り当てる。</p> <p>⑩ 第三者割当の理由 本提携のパートナーであるNECキャピタルソリューションからの資本を受入れることは、本提携の効果をより高めることになり、また信用力が高まることで、株式価値の向上に資するものと考えられるため。</p>	<p>無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関する件</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行に関する決議を行いました。その概要は次の通りであります。</p> <p>①社債の総額 金9,000,000,000円</p> <p>②各社債の金額 金1億円の1種</p> <p>③各社債の払込金額 額面100円につき金100円</p> <p>④発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>⑤利率 年率2.5%</p> <p>⑥担保・保証の有無 本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>⑦申込期間 平成22年3月3日</p> <p>⑧社債の払込期日 平成22年3月3日</p> <p>⑨新株予約権の割当日 平成22年3月3日</p> <p>⑩償還の方法及び期限 本社債は、平成25年3月3日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。</p> <p>⑪募集の方法 第三者割当の方法による。割当先と割当金額は以下の通りである。</p> <p>割当先 NECキャピタルソリューション株式会社 割当金額 2,000,000,000円</p> <p>割当先 Deutsche Bank AG, London Branch 割当金額 7,000,000,000円</p> <p>⑫本社債に付された本新株予約権の数 各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計90個の本新株予約権を発行する。</p> <p>⑬本新株予約権を行使することができる期間 平成22年3月3日から平成25年3月1日</p> <p>⑭資金使途 「2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の償還及び「2014年4月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の繰上償還に備える。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
⑪ 資金使途 本業務提携の目的に資する各種戦略的投資へ機動的に充当していく予定です。具体的には、案件の増加が予想される債権投資や企業向けのエクイティ投資等に充当する予定です。	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,983	7,480
売掛金	1,791	1,740
販売用不動産	※1, ※2 36,202	※2 35,404
営業投資有価証券	—	3,917
買取債権	※2, ※3 34,790	※2, ※3 23,287
貯蔵品	0	0
リース投資資産	—	※2 1,238
前払費用	164	234
繰延税金資産	408	211
未収収益	—	1,273
短期貸付金	7,045	7,264
その他	1,670	1,527
貸倒引当金	△1,541	△2,045
流動資産合計	86,515	81,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 2,838	※1, ※2 2,673
減価償却累計額	△247	△252
建物(純額)	2,590	2,421
構築物	※1, ※2 9	※1, ※2 9
減価償却累計額	△1	△2
構築物(純額)	8	7
工具、器具及び備品	516	522
減価償却累計額	△125	△153
工具、器具及び備品(純額)	391	369
土地	※1, ※2 3,677	※1, ※2 4,347
建設仮勘定	55	—
有形固定資産合計	6,722	7,145
無形固定資産		
商標権	20	17
ソフトウェア	103	91
その他	1	—
無形固定資産合計	124	109
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,032	※2 10,454
関係会社株式	3,958	1,731
その他の関係会社有価証券	1,639	3,633
出資金	164	160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
長期貸付金	2,152	2,869
関係会社長期貸付金	501	637
長期前払費用	422	306
長期前払消費税等	63	35
長期差入保証金	422	378
繰延税金資産	3,059	2,726
その他	0	0
貸倒引当金	△291	△1,188
投資その他の資産合計	27,124	21,746
固定資産合計	33,971	29,001
資産合計	120,487	110,539
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 9,784	※2 4,558
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,863	※2 34,549
1年内償還予定の社債	170	14,618
未払金	266	553
未払費用	126	150
未払法人税等	363	22
前受金	347	335
未払消費税等	80	—
預り金	1,770	1,952
預り保証金	1,221	998
その他	12	10
流動負債合計	29,008	57,750
固定負債		
社債	14,618	—
長期借入金	※2 52,444	※2 25,982
長期未払金	—	1,252
長期預り保証金	207	666
匿名組合出資預り金	310	309
その他	41	41
固定負債合計	67,622	28,252
負債合計	96,631	86,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,461	10,461
資本剰余金		
資本準備金	8,598	10,598
資本剰余金合計	8,598	10,598
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,650	4,250
利益剰余金合計	7,659	4,259
自己株式	△821	△821
株主資本合計	23,897	24,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73	△33
評価・換算差額等合計	△73	△33
新株予約権	32	72
純資産合計	23,856	24,536
負債純資産合計	120,487	110,539

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
プリンシパル投資事業売上高	15,575	5,197
ファンド事業売上高	2,079	4,981
インベストメントバンキング事業売上高	3,236	759
売上高合計	20,892	10,939
売上原価		
プリンシパル投資事業売上原価	9,565	1,975
ファンド事業売上原価	208	2,051
インベストメントバンキング事業売上原価	18	2
売上原価合計	9,793	4,029
売上総利益	11,098	6,910
販売費及び一般管理費	※1 3,947	※1 3,124
営業利益	7,151	3,785
営業外収益		
受取利息	115	163
受取配当金	1	5
貸貸収益	※2 16	※2 16
業務受託料	※2 53	※2 53
雑収入	3	28
営業外収益合計	189	266
営業外費用		
支払利息	1,583	1,448
融資手数料	222	296
貸貸費用	17	17
組合投資損失	459	86
雑損失	155	134
営業外費用合計	2,438	1,983
経常利益	4,902	2,067
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 8
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	1,148	—
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	1,166	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	—
固定資産除却損	50	—
投資有価証券売却損	—	24
投資有価証券評価損	7,623	1,825
関係会社株式評価損	176	—
たな卸資産評価損	121	—
貸倒引当金繰入額	446	1,373
組合清算関連損失	—	※5 1,252
特別損失合計	8,423	4,476
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失(△)	△2,354	△2,400
匿名組合損益分配額	38	37
税引前当期純損失(△)	△2,392	△2,437
法人税、住民税及び事業税	2,400	21
法人税等調整額	△2,240	502
法人税等合計	159	523
当期純損失(△)	△2,552	△2,961

売上原価明細書

(1) プリンシパル投資事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産原価		8,775	91.8	1,452	73.5
業務委託費		592	6.2	312	15.8
その他の経費		197	2.0	210	10.7
合計		9,565	100.0	1,975	100.0

(2) ファンド事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費		121	58.1	127	6.2
その他の経費		87	41.9	1,923	93.8
合計		208	100.0	2,051	100.0

(3) インベストメントバンキング事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産原価		15	81.6	—	—
労務費		0	0.4	0	25.0
その他の経費		3	18.0	1	75.0
合計		18	100.0	2	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,829	8,461
当期変動額		
新株の発行	631	2,000
当期変動額合計	631	2,000
当期末残高	8,461	10,461
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,967	8,598
当期変動額		
新株の発行	631	2,000
当期変動額合計	631	2,000
当期末残高	8,598	10,598
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,709	7,650
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△438
当期純損失(△)	△2,552	△2,961
当期変動額合計	△3,058	△3,399
当期末残高	7,650	4,250
利益剰余金合計		
前期末残高	10,718	7,659
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△438
当期純損失(△)	△2,552	△2,961
当期変動額合計	△3,058	△3,399
当期末残高	7,659	4,259
自己株式		
前期末残高	△1	△821
当期変動額		
自己株式の取得	△820	—
当期変動額合計	△820	—
当期末残高	△821	△821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	26,513	23,897
当期変動額		
新株の発行	1,262	4,000
剰余金の配当	△505	△438
当期純損失(△)	△2,552	△2,961
自己株式の取得	△820	—
当期変動額合計	△2,615	600
当期末残高	23,897	24,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130	39
当期変動額合計	△130	39
当期末残高	△73	△33
新株予約権		
前期末残高	7	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	40
当期変動額合計	24	40
当期末残高	32	72
純資産合計		
前期末残高	26,577	23,856
当期変動額		
新株の発行	1,262	4,000
剰余金の配当	△505	△438
当期純損失(△)	△2,552	△2,961
自己株式の取得	△820	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	80
当期変動額合計	△2,720	680
当期末残高	23,856	24,536

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「6.(2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ311百万円減少、税引前当期純損失は433百万円増加しております。 また、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ264百万円多く、税引前中間純利益が386百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左 ———</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～33年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3年～33年	構築物	20年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～33年							
構築物	20年							
工具、器具及び備品	3年～8年							
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>						
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式により、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、事業目的で保有するものは「売上高」に、事業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p> <p style="text-align: center;">――</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>1. 営業目的で保有している有価証券及び関連損益の会計処理の変更</p> <p>当社は、従来事業再生等の営業目的で保有している有価証券については「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて処理しておりましたが、当事業年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」に変更しております。また、同目的の有価証券に関連する損益項目については、当事業年度より営業区分に計上しております。</p> <p>この変更は「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用したことを機に、主たる事業による損益を営業区分に処理することにより会社の実態をより適切に財務諸表に反映するために行ったものであります。</p> <p>当該変更により、貸借対照表においては、従来と同一の方法を採用した場合に比べ「流動資産」が3,917百万円増加し、「投資その他の資産」が同額減少しております。</p> <p>損益計算書においては、当事業年度の売上高が2,317百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ500百万円増加しております。なお、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を期首の価額としてリース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「預り保証金」の金額は753百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「未収収益」の金額は609百万円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>※1 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">30,722百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">18,368百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,637百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,798百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,870百万円</td> </tr> </table> <p>※3 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は16,302百万円であります。</p>	販売用不動産	412百万円	建物	893百万円	構築物	8百万円	土地	212百万円	計	1,526百万円	販売用不動産	30,722百万円	買取債権	18,368百万円	投資有価証券	4,000百万円	建物	1,471百万円	構築物	8百万円	土地	1,066百万円	計	55,637百万円	短期借入金	1,754百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,798百万円	長期借入金	40,316百万円	計	45,870百万円	<p>※1 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">34,394百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">18,144百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,177百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,749百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,692百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,255百万円</td> </tr> </table> <p>※3 ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は7,384百万円であります。</p>	建物	862百万円	構築物	7百万円	土地	212百万円	計	1,081百万円	販売用不動産	34,394百万円	買取債権	18,144百万円	リース投資資産	870百万円	建物	2,155百万円	構築物	7百万円	土地	4,177百万円	投資有価証券	4,000百万円	計	63,749百万円	短期借入金	1,841百万円	1年内返済予定の長期借入金	25,692百万円	長期借入金	22,722百万円	計	50,255百万円
販売用不動産	412百万円																																																																
建物	893百万円																																																																
構築物	8百万円																																																																
土地	212百万円																																																																
計	1,526百万円																																																																
販売用不動産	30,722百万円																																																																
買取債権	18,368百万円																																																																
投資有価証券	4,000百万円																																																																
建物	1,471百万円																																																																
構築物	8百万円																																																																
土地	1,066百万円																																																																
計	55,637百万円																																																																
短期借入金	1,754百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	3,798百万円																																																																
長期借入金	40,316百万円																																																																
計	45,870百万円																																																																
建物	862百万円																																																																
構築物	7百万円																																																																
土地	212百万円																																																																
計	1,081百万円																																																																
販売用不動産	34,394百万円																																																																
買取債権	18,144百万円																																																																
リース投資資産	870百万円																																																																
建物	2,155百万円																																																																
構築物	7百万円																																																																
土地	4,177百万円																																																																
投資有価証券	4,000百万円																																																																
計	63,749百万円																																																																
短期借入金	1,841百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	25,692百万円																																																																
長期借入金	22,722百万円																																																																
計	50,255百万円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> </table>	給与手当	675百万円	賞与	258百万円	貸倒引当金繰入額	493百万円	租税公課	477百万円	地代家賃	204百万円	減価償却費	86百万円	業務委託費	674百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>支払報酬顧問料</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> </table>	役員報酬	191百万円	給与手当	631百万円	賞与	146百万円	貸倒引当金繰入額	51百万円	租税公課	519百万円	地代家賃	210百万円	減価償却費	85百万円	業務委託費	290百万円	支払報酬顧問料	296百万円
給与手当	675百万円																																
賞与	258百万円																																
貸倒引当金繰入額	493百万円																																
租税公課	477百万円																																
地代家賃	204百万円																																
減価償却費	86百万円																																
業務委託費	674百万円																																
役員報酬	191百万円																																
給与手当	631百万円																																
賞与	146百万円																																
貸倒引当金繰入額	51百万円																																
租税公課	519百万円																																
地代家賃	210百万円																																
減価償却費	85百万円																																
業務委託費	290百万円																																
支払報酬顧問料	296百万円																																
<p>※2 関係会社項目 関係会社との間の取引には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸貸収益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table>	貸貸収益	16百万円	業務受託料	53百万円	<p>※2 関係会社項目 関係会社との間の取引には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸貸収益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table>	貸貸収益	16百万円	業務受託料	53百万円																								
貸貸収益	16百万円																																
業務受託料	53百万円																																
貸貸収益	16百万円																																
業務受託料	53百万円																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	建物	6百万円	土地	2百万円	その他	0百万円	計	9百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table>	建物	3百万円	土地	4百万円	計	8百万円																		
建物	6百万円																																
土地	2百万円																																
その他	0百万円																																
計	9百万円																																
建物	3百万円																																
土地	4百万円																																
計	8百万円																																
<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	その他	4百万円	計	5百万円	<p>※4 ———</p>																										
建物	1百万円																																
その他	4百万円																																
計	5百万円																																
<p>※5 ———</p>	<p>※5 当社が出資している不動産共同投資事業組合の清算に関連する損失額であります。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	6	4,040	—	4,046
合計	6	4,040	—	4,046

(注) 自己株式の増加4,040株は、平成19年11月12日及び平成20年3月10日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得によるものです。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,046	—	—	4,046
合計	4,046	—	—	4,046

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 81,472円17銭	1株当たり純資産額 69,768円0銭
1株当たり当期純損失 8,772円65銭	1株当たり当期純損失 10,339円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	2,552	2,961
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	△62
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,552	3,023
普通株式の 期中平均株式数(株)	291,005	292,415
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち新株予約権付社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>業務資本提携および第三者割当による優先株式の発行に関する件</p> <p>平成21年2月9日付当社取締役会において、NECキャピタルソリューション株式会社(以下「NECキャピタルソリューション」という)との業務資本提携(以下「本提携」という)に関する業務資本提携契約を締結することを決議いたしました。また、本提携を目的としたNECキャピタルソリューションを割当先とする第三者割当による当社第1種優先株式の発行を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) NECキャピタルソリューションとの業務提携の概要は次のとおりです。</p> <p>① 事業機会の拡大と事業基盤の強化 ② 両社共同での案件への取り組み ③ 経営インフラの補完 ④ 将来の協業領域の拡大 ⑤ 資金調達機能の強化</p> <p>(2) NECキャピタルソリューションとの資本提携の概要は次のとおりです。</p> <p>① 募集株式の種類 株式会社リサ・パートナーズ第1種優先株式(以下、「本優先株式」という)</p> <p>② 募集株式の数 40,000株</p> <p>③ 払込金額 1株につき100,000円</p> <p>④ 払込金額の総額 4,000,000,000円</p> <p>⑤ 増加する資本金の額 2,000,000,000円 (1株につき50,000円)</p> <p>⑥ 増加する資本準備金の額 2,000,000,000円 (1株につき50,000円)</p> <p>⑦ 申込期日 平成21年3月23日</p> <p>⑧ 払込期日 平成21年3月23日</p> <p>⑨ 発行方法 第三者割当の方法により、NECキャピタルソリューションに本優先株式の全株を割り当てる。</p> <p>⑩ 第三者割当の理由 本提携のパートナーであるNECキャピタルソリューションからの資本を受入れることは、本提携の効果をより高めることになり、また信用力が高まることで、株式価値の向上に資するものと考えられるため。</p>	<p>無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関する件</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行に関する決議を行いました。その概要は次の通りであります。</p> <p>①社債の総額 金9,000,000,000円</p> <p>②各社債の金額 金1億円の1種</p> <p>③各社債の払込金額 額面100円につき金100円</p> <p>④発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>⑤利率 年率2.5%</p> <p>⑥担保・保証の有無 本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>⑦申込期間 平成22年3月3日</p> <p>⑧社債の払込期日 平成22年3月3日</p> <p>⑨新株予約権の割当日 平成22年3月3日</p> <p>⑩償還の方法及び期限 本社債は、平成25年3月3日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。</p> <p>⑪募集の方法 第三者割当の方法による。割当先と割当金額は以下の通りである。</p> <p>割当先 NECキャピタルソリューション株式会社 割当金額 2,000,000,000円</p> <p>割当先 Deutsche Bank AG, London Branch 割当金額 7,000,000,000円</p> <p>⑫本社債に付された本新株予約権の数 各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計90個の本新株予約権を発行する。</p> <p>⑬本新株予約権を行使することができる期間 平成22年3月3日から平成25年3月1日</p> <p>⑭資金使途 「2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の償還及び「2014年4月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」の繰上償還に備える。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>⑪ 資金使途</p> <p>本業務提携の目的に資する各種戦略的投資へ機動的に充当していく予定です。具体的には、案件の増加が予想される債権投資や企業向けのエクイティ投資等に充当する予定です。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。